

平成29年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成29年度実施）

職 種		申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍 率	採用者数 (人)
事 務	(6/17実施) (任期付)	15	14	1	14.0	1
	(6/17実施) (任期付短時間)	10	9	0	—	0
	(7/23実施) (障がい者含む)	115	101	12	8.4	12
	(1/28実施) (任期付)	40	34	10	3.4	10
	(1/28実施) (任期付短時間) (障がい者含む)	36	31	14	2.2	14
土 木	(7/23実施)	3	2	1	2.0	1
	(1/28実施)	0	0	0	—	0
建 築	(7/23実施)	4	3	1	3.0	1
電 気	(7/23実施)	0	0	0	—	0
保育士・ 教諭	(7/23実施)	22	16	5	3.2	5
	(10/4実施) (任期付)	0	0	0	—	0
	(1/28実施) (任期付)	9	7	3	2.3	3
	(1/28実施) (任期付短時間)	4	3	2	1.5	2
保健師	(7/23実施)	9	9	2	4.5	2
	(1/28実施) (任期付)	1	1	1	1.0	0
文化財専門 員	(1/28実施) (任期付短時間)	2	2	1	2.0	1
介護認定調 査員	(1/28実施) (任期付短時間)	5	5	2	2.5	2
給食調理師	(1/28実施) (任期付短時間)	2	1	1	1.0	1
消 防	(9/17実施)	8	7	2	3.5	1
看護師	(7/23実施)	13	13	10	1.3	9
薬剤師	(7/23実施)	3	3	2	1.5	2

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

職 種	平成29年度中退職（人）	平成29年度中採用（人）
事務職	22	9
事務職（任期付）	6	8
事務職（任期付短時間）	18	23
保育士・教諭職	5	6
保育士・教諭職（任期付）	3	6
保育士・教諭職（任期付短時間）	1	0
電気職	1	0
機械職	2	0
土木職	4	5
建築職	0	1
化学職	2	0
保健師	0	3
保健師（任期付）	1	0
医師	6	3
臨床検査技師	0	2
看護師	9	7
消防士	2	3
技能労務職	7	0
教育職	1	1
再任用	3	16
再任用（短時間）	10	2
合計	103	95

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
	平成29年	平成28年			
一 般 行 政	議 会	9	9		
	総 務	125	115	10	企画総務部門業務の増など
	税 務	35	40	△ 5	市民税業務の見直しなど
	民 生	148	144	4	こども園業務の増など
	衛 生	79	81	△ 2	ごみ処理業務の見直しなど
	労 働	1	1		
	農林水産	14	15	△ 1	地籍調査業務の見直し
	商 工 土 木	2 70	2 66	4	道路橋りょう業務の増など

	小計	483	473	10	
特別行政	教育	67	66	1	学事保健部門業務の増
	消防	95	93	2	消防部門業務の増など
	小計	162	159	3	
公営企業等	病院	284	291	△7	医療・看護業務の見直し
	水道	25	25		
	下水道	33	34	△1	下水道業務の見直し
	その他	31	30	1	地域包括ケア担当の配置
	小計	373	380	△7	
合計		1,018	1,012	6	

3 職員の人事評価の状況

(1) 評価の回数 2回

(2) 評価の時期 10月及び3月

(3) 評価の対象者 単位(人)

区分	職員数	10月		3月	
		被評価者数	差引	被評価者数	差引
部長級	15	15	0	15	0
室長級	37	37	0	37	0
課長級	98	98	0	98	0
一般職員	727	705	22	704	23
合計	877	855	22	854	23

※ 上記人数には、短時間勤務の職員を含みます。

上記人数は、行政職給料表の適用を受ける職員数のみで、医療職給料表の適用を受ける職員を含みません。

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	%	%
平成29年度	91,698	34,823,834	6,112,711	17.5	18.3

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	727	2,573,652	578,528	1,031,239	4,183,419	5,754

※ 職員手当には、退職手当を含みません。
給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
99.7	99.5	99.3	98.9	106.5(※1) 98.4(※2) 100.0(※3)

※1 当該年度の4月1日時点の数値

※2 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）による給与減額措置がない場合の数値

※3 高砂市実施の給与減額実施時点（平成25年7月1日）の数値

(4) 職員の平均年齢と平均給料月額（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43歳 2月	324,023円
技能労務職	55歳 3月	348,632円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	253,308円	34歳 0月	318,800円	38歳 8月	362,223円	43歳 2月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	

(6) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	187,600円	198,100円
	高校卒	152,900円	159,800円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

H28以降の 区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
	H27以前の 区分	7級	6級	5級	4級		3級	2級		1級
基準となる 職務	部長 室長 局長	室長 次長 局長	課長 主幹 副課長	係長	主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職員数	12人	27人	59人	72人	67人	57人	28人	28人	350人	
構成比	3.4%	7.7%	16.9%	20.6%	19.1%	16.3%	8.0%	8.0%	100%	
参 考	1年前	2.6%	6.6%	17.1%	19.9%	23.4%	15.3%	9.0%	6.1%	100%
	5年前	3.4%	6.0%	17.9%	55.4%		8.3%	5.4%	3.6%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（平成29年度普通会計決算）										
1,031,879 千円										
1人当たり平均支給額（平成29年度普通会計決算）										
1,443,187 円										
（平成29年度支給割合）										
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.77～0.93 月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.87～1.03 月分</td> </tr> </table>		期末手当	勤勉手当	6月期	1.225月分	0.77～0.93 月分	12月期	1.375月分	0.87～1.03 月分
	期末手当	勤勉手当								
6月期	1.225月分	0.77～0.93 月分								
12月期	1.375月分	0.87～1.03 月分								
（加算措置の状況）										
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有										

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

1人当たり平均支給額（平成29年度）																
13,100 千円																
（支給率）																
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>自己都合</td> <td>勸奨・定年</td> </tr> <tr> <td>勤続20年</td> <td>20.445月分</td> <td>25.55625月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>29.145月分</td> <td>34.5825月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>41.325月分</td> <td>49.59月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>49.59月分</td> <td>49.59月分</td> </tr> </table>		自己都合	勸奨・定年	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	自己都合	勸奨・定年														
勤続20年	20.445月分	25.55625月分														
勤続25年	29.145月分	34.5825月分														
勤続35年	41.325月分	49.59月分														
最高限度額	49.59月分	49.59月分														
その他の加算措置																
定年前早期退職特例措置 2%～30%加算																

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成29年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成29年度普通会計決算）
全市域	5%	138,852千円	194,198 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（平成29年度普通会計決算）	11,208 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度普通会計決算）	78,377 円
手当の種類（手当数）	20

オ 時間外勤務手当

平成29年度普通会計決算	支給総額	149,728 千円
	職員1人当たり支給年額	254,207 円
平成28年度普通会計決算	支給総額	177,254 千円
	職員1人当たり支給年額	304,560 円

カ 扶養手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成29年度普通会計決算）	70,897 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度普通会計決算）	249,637 円
配偶者	月 10,000円
子	月 8,000円
父母等	月 6,500円
配偶者がいない場合の1人目の子	月 10,000円
配偶者及び子がない場合の1人目の父母等	月 9,000円
扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成29年度普通会計決算）	17,957 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度普通会計決算）	326,490 円
借家居住者 最高支給限度額	27,000円

ク 通勤手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成29年度普通会計決算）	36,715 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度普通会計決算）	69,143 円
交通機関等利用者 最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2km以上 5km未満	2,000円
5km以上 10km未満	4,200円
10km以上 15km未満	7,100円
15km以上 20km未満	10,000円
20km以上 25km未満	12,900円
25km以上 30km未満	15,800円
30km以上 35km未満	18,700円
35km以上 40km未満	21,600円
40km以上 45km未満	24,400円
45km以上 50km未満	26,200円
50km以上 55km未満	28,000円
55km以上 60km未満	29,800円
60km以上	31,600円

ケ 管理職手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成29年度普通会計決算）	
99,011 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度普通会計決算）	
785,801 円	
a	行政職
	・部長級（参事を除く。） 101,000円
	・部長級の参事 78,000円
	・室長級 73,000円
	・課長級 56,000円
	・副課長級 38,000円
b	医師
	・院長 154,000円
	・副院長 137,000円
	・医務局長 125,000円
	・診療科部長 92,000円
	・診療科医長 62,000円
c	医療技術職
	・薬局長、中央検査科部長、 中央放射線室部長 73,000円
	・副薬局長、中央検査科長、 中央放射線室長、 リハビリテーション室長 56,000円
	・中央検査科副科長、 中央放射線室副室長、 リハビリテーション室副室長、 臨床工学室副室長 42,000円
d	看護師
	・副院長 103,000円
	・看護局長 94,000円
	・看護局次長 72,000円
	・看護課長 51,000円

※55歳を超えた職員については、上記手当額から1.5%を減じた額を支給（医師を除く。）

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成29年4月1日現在）

区分	給料月額等		
	給料	市長	副市長
1,012,000円		832,000円	
報酬	議長	副議長	議員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	2.05	月分
	12月期	2.30	月分
	計	4.35	月分

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 日曜日及び土曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 日曜日及び土曜日又はこれらのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 日曜日及び土曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも30分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
介護時間	3年以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成29年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	13 人
前年度から引き続けている者	11 人

(エ) 部分休業（平成29年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	1 人

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成29年度）

区分	人数(人)
降給	0
休職	9
免職	0
降任	0

(2) 懲戒処分者数（平成29年度）

区分	人数(人)
免職	0
停職	0
減給	1
戒告	2

7 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 人間ドック受診のため
- イ 研修を受けるため
- ウ 教員免許更新のための講習に参加するため

8 職員の退職管理の状況

退職者の状況（平成29年度）

単位（人）

区分	定年		勸奨	自己都合	その他	合計
		うち再任用				
事務職	14	10	1	5	2	22
事務職(任期付)	0	—	0	0	6	6
事務職(任期付短時間)	0	—	0	5	13	18
保育士・教諭職	3	2	0	2	0	5
保育士・教諭職(任期付)	0	—	0	0	3	3
保育士・教諭職 (任期付短時間)	0	—	0	0	1	1
土木職	3	2	0	0	1	4
電気職	1	1	0	0	0	1
機械職	2	2	0	0	0	2
化学職	2	1	0	0	0	2
保健師(任期付)	0	—	0	0	1	1
医師	0	—	0	6	0	6
看護師	0	—	0	9	0	9
消防士	1	0	0	1	0	2
技能労務職	6	5	0	1	0	7
教育職	0	—	0	0	1	1

再任用	0	—	0	1	2	3
再任用(短時間)	0	—	0	0	10	10
合計	32	23	1	30	40	103

9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
新任職員研修(1)	公務員としての心構え、勤務条件、人権学習、公文書の書き方、接遇	65	初級職員研修	環境意識、情報発信、文書事務、財務事務、法制事務①、契約事務、法制事務②	88
人事評価研修	人事評価の目的、目標設定、評価方法、面談方法	33	主任研修	給与制度、共済制度、マニュアル作成、職員提案	73
係長研修	勤務条件、服務規程、リーダーシップ	72	新任課長研修	市議会の概要、議会資料作成、災害対応	16
庶務事務研修	文書事務、財務事務、契約事務、情報公開事務	71	中級職員研修	文書事務、財務事務、ビジネス文書、契約事務	78
新任職員研修(2)	市内福祉施設見学	18	普通救命講習	心肺蘇生法、AED使用法	67
管理職人権研修	パワーハラスメントの定義、行為類型	122	一般職人権研修(1)	人権意識の向上	33
コンプライアンス研修	コンプライアンス違反を防止する体制づくり	23	一般職人権研修(2)	人権意識の向上	40
再任用職員研修	役割認識、知識・ノウハウの伝承	41	説得力・調整力向上研修	調整力、説得力、傾聴技法	29
統計活用研修	統計調査の方法、アンケート調査の基礎と要点	20	オープンデータ研修	オープンデータの活用事例	48
工事監督員研修	施工管理、現場視察	36	新任職員研修(3)	公務員倫理、不当要求対策、接遇、エコプラン、インターネットトラブル、フロアマネージャー	40
災害時高齢者生活支援研修	高砂市地域福祉計画、地域福祉に関する意識	19	メンタルヘルス(セルフケア)研修	ストレスに関する知識、メンタルケアの重要性	36
メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルスの現状、管理者に求められる役割	29	交通安全実技研修	交通安全に対する意識向上	15
職員力向上研修	プレゼンテーション、知識の習得、評価	21	男女共同参画研修	DVについての知識、ワークライフバランス	63
認知症サポーター養成研修	認知症の基礎知識、認知症の人への接し方	42	交通安全研修	交通安全に対する心構え	65
公共施設マネジメント研修	公共施設マネジメント	87	障害者虐待防止に関する講演会	障害者虐待防止法、障害者差別解消法における職員対応	6
防災とボランティア週間に係る研修	避難所運営ゲーム(HUG)	30	健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知識、予防方法	45

イ 派遣研修

(7) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
職場のチーム力アップ	信頼関係の築き方、チームビルディング	1	自治体マネジメントのための地方公会計実務	公会計の役割、財務書類の作成、固定資産台帳、自治体経営の分析	1
市町村税徴取事務	国税徴収法、財産調査、差押え、納税者折衝	1	住民税課税事務	地方税法総則、所得課税論、個人住民税の税額算出	1
保育士・幼稚園教諭のための保育行政	子育て支援のあり方、保育行政、保育相談支援、発達障害	2	オープンデータ、ビックデータ等を活用した自治体政策	オープンデータ、ビックデータ等を取り巻く現状、データの活用	1
職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション	ソリューションフォーカスの考え方、活用法	2	障がいのある人への自立支援	市町村の障がい者福祉、発達障がい者支援とその取組	1
人口減少を前提としたこれからの自治体経営	人口減少社会における都市のあり方、自治体資産の管理運営と PPP 手法	1			

(i) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
研修企画担当者研修	研修企画の流れとポイント、研修の運営	1	監督職研修	仕事と人のマネジメント、監督職の役割、行財政構造改革、公務員倫理	16
公務員倫理指導者養成研修	公務員倫理指導者として必要な知識・技術の習得	1	女性リーダー育成研修	女性リーダーに期待されるマネジメント	2
接遇指導者養成研修	接遇指導者として必要な知識・技術の習得	1	協働による政策づくり研修	協働の意義と各主体の役割、政策形成の事例研究	1
クレーム対応力向上研修（窓口対応強化）	クレームの現状、対応基本手順、クレームへの対応法	1	政策形成実践研修	政策形成論、グループ研究	1
行政法（争訟）研修	行政に対する訴訟、自治体訴訟の実務	1	クレーム対応力向上研修（組織対応力強化）	行政対象暴力への対応、クレーム対応力の向上	1
市町部局長等管理職研修	社会・経済システムの再構築	2	中堅職員研修	交渉・調整力、政策形成、公務員倫理、防災・減災への取組、キャリア形成	5
民法研修	民法の意義と法体系、総則、物権、債権	2	管理職研修	地方自治の動向、民間企業経営、メンタルヘルス、リーダーシップ	12
市町職員第1部研修	変革時代の地方自治、住民対応力、課題解決力、公務員倫理	10	政策づくりの基本研修	政策形成論	1

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
新任職員研修	地方自治制度、地方公務員制度、待遇等	18	地方税法総則研修	地方税財政の現状、地方税総則	2
固定資産税課税事務研修	不動産登記法、土地、家屋、償却資産	2	政策形成研修	政策立案のプロセス、論理的思考の基本と論理構成	2
ヘビークレーム対応能力向上研修	ヘビークレームに対する心得、断り方	2	人事評価研修	人事評価のポイント、目標設定、評価面談	2
法的思考力養成研修	法的思考、社会における紛争と法	2	住民税課税事務研修	住民税、所得税、事例研究	1
モチベーションマネジメント研修	モチベーションマネジメント、部下への動機づけ	3	業務改善推進研修	業務改善の基本、戦略的・戦術的業務改善、問題解決手法	4
育成力向上研修	OJTの重要性、OJTの基本	2	女性エンカレッジ研修	キャリアアップ、モチベーションの向上	2
主体性開発研修	モチベーションマネジメント、行動計画	2	住民説明会実践研修	効果的な表現の仕方、説明力	3
クレーム対応力強化研修	クレーム対応の基礎知識、心構え、技法	2	プレゼンテーション能力向上研修	プレゼンテーションの重要性、進め方、ブラッシュアップ	2
メンタルタフネス研修	メンタルタフネスの重要性、ストレスのコントロール手法	2	法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	1
ロジカル・ライティング研修	論理の組み立て、文書構造、文書作成	2	危機発生時におけるマスコミ対応研修	クライシス・コミュニケーション、マスコミ対応、事例紹介	2
メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルス対策の意義、メンタルヘルス不全者の対応	2	議会答弁実務研修	地方議会の役割、答弁書の作成	4
ソーシャルメディア時代の情報発信術研修	わかりやすく書くテクニック、ソーシャルメディア	2	タイムマネジメント研修	時間の使い方、時間管理のポイント	2

(エ) 兵庫県市町振興課又は公益財団法人兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
地方債事務担当職員研修	地方債制度のしくみ	2	給与事務担当職員研修	給与実務の基本、給与制度運用上の実務	1
地方公営企業会計担当職員研修	財務会計の基礎、公営企業会計の概要	2	市町栄典事務担当職員研修	栄典制度の概要、事務処理上の留意事項	2
パソコン研修	中級、上級、エクセル応用、アクセス一般・応用	15	人材育成に関する講演会	人事評価制度、改正地方公務員法	1
選挙事務担当職員研修	選挙管理の留意点、選挙人名簿、選挙運動	1	働き方改革と女性職員活躍の推進講演会	働き方改革、女性職員活躍	1
徴収事務担当職員研修	徴収関係法令、総則の実務、滞納整理の実務	2	財政・交付税担当職員研修	財政健全化法、交付税の現状と課題	3

人事・労務担当職員研修	労働基準監督制度、労働衛生行政、ハラスメント対策	2	新地方公会計の整備に関する研修	財務諸表作成基礎、固定資産台帳	3
法制執務担当職員研修	法令の形式、法令の改廃、法令用語、条例の改正演習	1			

(オ) 兵庫県まちづくり技術センターへの派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
土地区画整理研修	土地区画整理の仕組み、換地設計・換地計画の仕組み	1	建設基礎研修	土木技術者の役割、用地取得事務の概要、土木工事の積算	5
As 舗装修繕・設計演習に関する技術講習会	アスファルト舗装設計演習、舗装の維持補修と工法の選定	2	災害復旧研修	災害復旧事業の制度、災害事例	2
道路計画演習に関する技術講習会	道路計画、道路の基本条件、道路線形	2	災害復旧実務研修	災害査定設計書作成、作成時の留意事項	1
支持力計算演習に関する技術講習会	直接基礎、杭基礎の支持力計算演習	2	土木機械設備（河川・海岸）	土木機械設備の維持管理と故障対応	1
構造物（擁壁）設計演習に関する技術講習会	重力式擁壁及び逆 T 式擁壁の計算、演習	2	現場研修	土木建設現場視察	3
現場監督実務研修	アスファルト舗装の出来形及び品質管理	1	PC 橋に関する技術講習会	PC 橋の基本と橋りょう形式、施工方法	1
コンクリート構造物の施工と維持管理に関する技術講習会	コンクリートの施工管理、調査診断、劣化原因とその影響	2	地盤調査（切土・盛土設計）・土質試験演習に関する技術講習会	構造物の設計に必要な地盤調査の計画と結果の評価、ボーリング作業の現地研修	2
現場監督実務研修	工事検査、コンクリート施工管理、コンクリートの受入検査実習	1	ドローンを活用した河川点検・監視システム研修	河川点検・監視システム、三次元計測技術	2
下水道に関する技術講習会	下水道事業の概要、管渠 <small>きよ</small> ・施設のストックマネジメント、雨水対策	1	仮設構造物設計演習に関する技術講習会	設計法の概要と地盤調査、設計外力と例題解説	4

(カ) 日本経営協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
滞納整理実務入門	徴収事務の基本、滞納整理の基本、時効、差押え、納税の緩和措置	2	土木工事技術検査の具体的な進め方	工事検査の法的根拠、工事検査、技術検査、書面検査、実地検査	1
社会福祉法人会計の基本実務	社会福祉法人会計の基準、財務諸表の見方と経営分析、複式簿記	1	地方税における相続に係る諸問題への対応実務研修	相続制度、相続による納税義務の伝承、相続滞納事案の諸問題	1
メンタル疾患社員の休職・復職の実務対応研修	メンタルヘルスの基礎知識、初期段階での対応、復職社員への対応、ストレスチェック	1	地方公営企業会計に基づく平成 29 年度決算の進め方	地方公営企業会計制度の概要、決算書類の作成演習	1

(キ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
デジタル広報基礎講座	レイアウトのルールとポイント、自治体ウェブサイトの現状	1	農地・農業用施設災害復旧実務研修	災害復旧事業概要、査定設計書作成	1
土木施工管理研修	施工管理、品質管理、安全管理、工程管理	1	防火管理講習	防火管理の意義及び制度、火気管理、消防計画	1
ブロック別徴収事務研修	財産調査、事例研究、納税交渉	1	ハラスメント相談担当セミナー	ハラスメントの基礎、相談対応の留意点	2
土木技術のポイントB研修	土構造物の施工、コンクリート構造物の施工方法と維持管理	1	兵庫県市長会調査研究事業	高松丸亀商店街、NPOグリーンバレー	1
政策評価に関する統一研修	政策評価の現状と課題、政策課題の把握、分析方法	1	建築設計研修	公共建築、建築構造設計、環境への配慮、設計図書作成	1
債権管理実務講習会	債権管理と今後の展望、滞納債権の回収手続、民法改正への対応	1	女性リーダー研修	女性活躍の課題と対応策、ワークライフバランス	1
建築物の維持・保全研修	建築保全概論、中期保全計画、建築設備の調査・診断	1	ハラスメントに起因する公務災害防止研修	パワーハラスメントの具体的な事例と防止策、職場のメンタルヘルス対策	1
精神・発達障害者のしごとサポーター養成講座	精神・発達障害の基礎的知識、必要な配慮	1	仕事の意欲向上研修	ポジティブシンキング、考え方の切替え、コミュニケーション	1

(ク) 先進都市派遣研修

派遣先	研修内容	人員(人)	派遣先	研修内容	人員(人)
神奈川県横須賀市	エンディングサポート事業	2	新潟県新潟市、長岡市	GISセンター、子育ての駅	2
静岡県湖西市	公共施設マネジメント、包括管理委託のサウンディング調査	3			

(ケ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成29年8月

イ 対象者 平成30年4月昇任、昇格者

(ア) 主任級昇任試験受験者 25人

(イ) 主任級昇任者 11人

(ウ) 4級昇格者 11人

(エ) 3級昇格者 24人

(オ) 2級昇格者 20人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

平成29年4月1日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	標準報酬月額	152.33	190.4022	342.7322
賞 与	標準賞与額	152.33	190.4022	342.7322

(ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

a 保険給付

療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料

b 休業給付

傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金

c 災害給付

弔慰金及び災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）

a 退職給付

老齢厚生年金（退職共済年金）

b 障害給付

(a)障害厚生年金（障害共済年金）

(b)障害一時金

c 遺族給付

遺族厚生年金（遺族共済年金）

d 基礎年金

老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

(オ) 福祉事業

a 保健事業

(a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）

(b) 短期人間ドック助成（313人）

(c) 脳ドック助成（62人）

(d) 子宮がん検診助成（156人）

b 宿泊施設利用助成事業

c 貯金事業

d 貸付事業

イ 公立学校共済

(ア) 組織 公立学校共済組合兵庫支部 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

(イ) 掛金と負担金

平成29年4月1日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	標準報酬月額	145.96	183.9622	329.9222
賞 与	標準賞与額	145.96	183.9622	329.9222

(ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

- a 保険給付
療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産費及び埋葬料
- b 休業給付
傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
- c 災害給付
弔慰金及び災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）

- a 退職給付
退職厚生年金（退職共済年金）
- b 障害給付
(a) 障害厚生年金（障害共済年金）
(b) 障害一時金
- c 遺族給付
遺族厚生年金（遺族共済年金）
- d 基礎年金
老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

ウ 公務災害

(ア) 根拠

- a 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第45条
- b 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）

(イ) 機関

地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

(ウ) 費用負担（市の負担）

負担金 = (給料 + 職員手当等一子ども手当) の総額 × 負担率 × 理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.09 / 1000	1.014
清掃職員	3.43 / 1000	0.979
消防職員	2.33 / 1000	1.012
教育関係職員	1.16 / 1000	1.001
水道・下水道職員	1.95 / 1000	0.996

(エ) 認定件数 11件

エ 市独自の厚生事業

(ア) 健康診断

- a 一般健康診断 受診者数【市全体】 877人
- b 特殊健康診断
VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 78人

(イ) 財産形成貯蓄（財形）

取扱金融機関（9社）

(ウ) 永年勤続表彰

- a 20年勤続者 32人
- b 30年勤続者 20人

オ 互助会

(ア) 会員数 1,026人（平成29年4月現在）

(イ) 機関

- a 評議員会
評議員（20人）
- b 理事会
理事（6人）
- c 事務局
理事長、副理事長、事務局長及び事務員

(ウ) 掛金と負担金（平成21年10月以降休止）

- a 掛金
給料月額 × 掛金率（3／1000）
- b 負担金
給料月額 × 負担金率（1／1000）

(エ) 事業

- a 給付事業（平成21年10月以降休止）
 - (a) 死亡弔慰金（0人）
 - (b) 結婚祝金（0人）
 - (c) 災害見舞金（0人）
 - (d) リフレッシュ助成金（0人）
 - (e) 脱退給付金（0人）
- b 貸付事業（平成21年10月以降休止）
生活資金の貸付及び災害貸付
- c 厚生事業
 - (a) サークル助成金（平成21年10月以降休止）
 - (b) 宿泊施設利用助成（助成券及び助成金）（平成21年10月以降休止）
 - (c) チケットの斡旋（互助会が助成しないものについては、平成21年10月以降も継続）
- d その他の事業
職員会館の運営

(2) 利益の保護の状況

- ア 措置要求 1件
- イ 審査請求 1件